

平成24年度 制度等の拡充を図った主な事項

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総 務 局 市 長 公 室	市政功労者表彰等	5,889	政令指定都市移行20周年シンポジウムを開催
	防災備蓄品整備	83,447	アルミ毛布、ペットボトル水など避難所初動対応必需品を整備
市 民 局 市 民 部	千葉駅連絡所の開設時間拡大	11,294	土日祝日の開設時間を拡大する 土曜日 9:00～12:00 → 9:00～17:00 日祝日 閉庁 → 9:00～17:00
	防 犯 街 灯 設 置 ・ 管 理 費 助 成	257,004	町内自治会などが設置・管理する防犯街灯に係る経費の一部を助成 新たにLED灯の設置について助成対象に追加 設置 287灯 管理 49,852灯 → 50,591灯 修理 4,355灯
保健福祉局 局 課 ・ 高 齢 障 害 部	地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化	11,160	千葉県地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺対策を強化する。 拡充内容：相談窓口の開設、自死予防チェックシートの作成
保健福祉局 局 課	被 保 護 者 就 労 支 援	26,431	就労相談窓口設置に対応するため、中央区の相談員を1人増員する。 相談員 8人 → 9人
保 健 福 祉 局 健 康 部	が ん 検 診	1,689,561	各種がん検診を実施するほか、新たに、働く世代を対象として大腸がんに関する検診手帳及び無料クーポン券を配布する。 無料クーポン券対象者：40・45・50・55・60歳の市民
	育 児 支 援	3,702	平日に開催している母親・父親学級に加え、新たに、男性の育児参加を促進するため、働くパパとママを対象にした両親学級を土日に開催する。 土日開催分 開催回数：月1回 定員：各回30組
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 徴 収 嘱 託 員 の 増 員	124,765	保険料収納率向上及び徴収体制強化のため、特別徴収嘱託員を増員する。 H23:30人 → H24:38人
	特 定 健 康 診 査 後 期 高 齢 者 健 康 診 査 健 康 診 査	1,079,461	糖尿病・腎疾患の早期発見に係る健診項目を追加する。 <追加項目> 国民健康保険被保険者及び無保険者 ヘモグロビンA1c、血清クレアチニン、尿酸 後期高齢者医療被保険者 ヘモグロビンA1c、血清クレアチニン、血清アルブミン
保 健 福 祉 局 健 康 部	動 物 保 護 指 導	25,851	飼い主のいないねこの不妊手術を行う。 頭数 250匹 → 300匹

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
保健福祉局 高齢障害部	高齢者・障害者 住宅改修支援	84,599	市内業者を活用した場合に助成割合を引き上げる。 所得税額 140,000円以下 助成割合 1/2 → 2/3 所得税額 140,001円～280,000円以下 助成割合 1/4 → 1/3 (所得税が非課税の場合は10/10で変更なし)
	高齢者福祉施設 整備費助成	520,896	特別養護老人ホーム建設費助成。 新たに2か所創設 (H24～25) 定員各80人 39施設 → 41施設
	あんしんケアセンター 運営	471,639	あんしんケアセンター (地域包括支援センター) を増設。 12か所→24か所 (10月)
	グループホーム・ケア ホーム整備等助成	63,833	開設準備費助成 8か所 (52か所→60か所) 新築及び改修費助成 6か所 運営費助成 9か所
	計画相談支援 (障害者自立支援)	30,056	全てのサービス利用者に対し、サービス利用計画を作成する。
	グループホーム等 家賃助成	55,253	グループホーム等に入居している者に対する家賃助成の上限額を増額。 月額 15,000円→20,000円
	地域活動支援 センターの整備	125,000	地域活動支援センター I 型を新たに1か所整備。 4か所→5か所
こども未来局 こども未来部	私立幼稚園 長時間預かり保育補助	76,994	幼稚園が実施する長時間の預かり保育に対し、補助金を交付する。 実施園数 10園 → 15園
	私立幼稚園 就園奨励費補助	1,506,681	保護者の経済的負担の軽減などを図るため、補助単価を引き上げる。 A、B、C1、C2階層 2,000円～3,000円引き上げ
	こどもの参画推進	3,930	新たに1か所「こどもカフェ」のモデル運営を行う。 1か所 → 2か所
	小規模住居型児童養育 (ファミリーホーム)	22,662	保護者のない児童等を養育するため、ファミリーホームを運営する者に 委託する。 1か所 → 2か所
	子どもルーム 整備・運営	2,102,085	放課後児童の健全育成を図るため、子どもルームの整備を行う。 新設 2か所、施設改善 2か所
	民間児童福祉施設 建設費等補助	41,384	児童養護施設 (1か所) の整備に対し助成する。 H24～25 施設整備 H26 開所
	私立保育園整備	651,748	保育園の新設整備及び定員変更・分園設置 私立保育園 56か所 → 63か所 (7か所増) 定員変更 1か所整備 分園設置 1か所整備
	私立保育園改築	519,627	老朽化の著しい私立保育園の改築を行うとともに、定員増を図る。 3か所 45人増
こども未来局 こども未来部	私立保育園運営・助成	6,302,454	施設数の増 私立保育園 49か所 → 56か所 (7か所増) 定員数 4,322人 → 4,708人 (386人増)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
こども未来局 こども未来部	保育ルーム助成	368,130	施設数の増 64か所 → 71か所 (7か所増)
	病児・病後児保育	86,539	施設数の増 8か所 → 9か所 (1か所増)
	一時預かり・ 特定保育・休日保育	130,298	施設数の増 一時保育 19か所 → 24か所 (5か所増) 特定保育 19か所 → 21か所 (2か所増) 休日保育 3か所 → 4か所 (1か所増)
環 境 局 環境保全部	太陽光発電設備 設置費助成	52,604	住宅用太陽光発電設備設置費用を助成する 助成件数 430件 → 500件
	谷津田の保全推進	4,546	保全区域の拡大 27万㎡ → 30万㎡ (3万㎡拡大)
環 境 局 環境保全部	大気中微小粒子状 物質 (PM2.5) 自動 測定機の整備	9,564	大気汚染の原因であり、健康への影響が大きいと考えられる微小粒子 状物質の測定体制の充実 6か所 → 9か所 (3か所増)
	上水道給水装置 設置等資金融資	8,414	上水道給水申込金及び浄水器設置費を新たに貸付対象に追加し、利子の 全額を助成する。
環 境 局 資源循環部	ごみ減量化推進	30,336	生ごみの減量・再資源化を推進する 生ごみ分別収集特別地区事業 生ごみ減量処理機購入費補助 384基 → 434基 生ごみ肥料化容器購入費補助 600基 → 650基
	不法投棄等監視	6,300	不法投棄監視カメラの増設 1台 → 5台
経済農政局 経済部	企業立地の促進	118,056	補助率、補助メニューの拡大
経済農政局 農政部	新規就農の推進	17,000	新規就農者に対して補助金を交付する 給付額 150万円/年 対象者 原則45歳未満 (農業所得300万円未満) 期間 5年間
	農業後継者対策	1,093	農業後継者対策資金の対象年齢と貸付限度額などを拡充 対象年齢 35歳以下 → 55歳以下 限度額 750万円 → 1,800万円
	有害鳥獣対策	285	ハクビシン等による農作物被害を軽減し、農業経営の安定化を図る。 補助率 1/2→3/4
	里山の保全推進	5,284	里山地区 3か所→4か所
都 市 局 建 築 部	耐震診断・改修助成	38,268	住宅の耐震化を促進するため費用の一部を助成 耐震診断 木造住宅：40戸→100戸、マンション：1棟 耐震改修 木造住宅：20戸→50戸、マンション：0棟→1棟 所得制限を撤廃

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
消 防 局 総 務 部	救 急 体 制 整 備	6,863	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の導入 5器
教育委員会 教育総務部	適 正 配 置 改 修	1,403,510	高洲地区、真砂地区に加え、高浜地区、磯辺地区の小中学校について、統合に伴う校舎などの大規模改造を行う。
教育委員会 学校教育部	学 校 防 犯 対 策	8,548	防犯カメラシステム設置校数の増 50校 → 53校 (3校増)
	夢 広 が る 学 校 づ く り 推 進	62,313	農山村留学先に、長野県に加え、新たに南房総市、鴨川市を追加
	小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託 化	839,112	給食調理業務の委託校数の増 30校 → 34校 (4校増)
教育委員会 生涯学習部	特 別 教 室 開 放	1,259	土・日曜日に小学校の特別教室を地域活動、文化活動、生涯学習などの場として区民を対象に開放する。 2校 → 3校 (海浜打瀬小を追加)